

審議会委員ご意見等一覧表①【第2回審議会（令和3年1月29日開催）分】

資料1

番号	ページ	ご意見、質問等	対応案等 ※網掛けは、「東広島市地域強靱化計画」の案を修正するもの
1	—	<p>・自然現象の規模が大きいものイコール大規模な自然災害というように表現しているところが多々あり、原因となる自然現象と、結果としての自然災害ということの区別ができてない書き方が非常に多い。すべての自然現象イコール自然災害ではないということ意識した書き方にするべき。</p> <p>大規模という言葉が、非常にたくさん出てくる。強靱化の計画の中では、大規模な自然災害だけを対象にしているわけではない。例えば、大地震や大雨、何らかの原因となる自然事象が大規模であっても、結果として起きる被害の規模を最小限に抑えること、これが強靱化の本当の目的と思われるため、大規模以下の自然現象も全部含まれていると考えなければならない。</p> <p>・リスクシナリオ1-4「土砂災害による多数の死傷者の発生」と書いてしまうと、この土砂災害によって、死傷者が発生する何らかの原因ということになっていると捉えられるので、ここは「土石流やがけ崩れ等による多数の死傷者の発生」あるいは「土砂災害の時の多数の死傷者の発生」と表現したほうがいいのではないかと。</p>	<p>ご意見を踏まえて、次のとおり修正しました。</p> <p>・本計画全体において、「大規模自然災害等による」という表現を多用していましたが、「大規模」という言葉を削除し、「<u>自然災害等による</u>」に修正。</p> <p>・リスクシナリオ1-4「土砂災害による多数の死傷者の発生」を「<u>土石流やがけ崩れ等による多数の死傷者の発生</u>」に修正。</p>
2	P58	<p>・災害が発生しそうな天気の状態や雨量が多くなりそうな状況の時に、災害を未然に防ぐための報道という観点の言及がない。1時間か2時間前に市民に情報が伝わることによって、避難や災害に対する心構えができるのではないかなと思われるので、「連絡系統とか連絡網」ということを施策として挙げたほうがいい。</p>	<p>リスクシナリオ4-2「防災情報の収集、伝達体制の整備」で、「防災情報システムの機能強化を図り、的確に状況を把握し、必要な情報を遅れることなく発信できるようにいたします。」としていましたが、ご指摘では、市からの情報発信を行うというところが少し弱いということだと思いますので、「<u>また、市民に確実に必要な情報を届けるために、防災メールや防災ラジオ等の情報発信手段の整備及び普及に努めるとともに、地域での避難情報伝達体制の整備や避難の呼びかけ体制づくりを支援します。</u>」を追記しました。</p>
3	—	<p>・情報関連に関して、本市独自の素早く行える情報発信といえば、防災無線「防災ラジオ」ということになると思うが、この防災無線「防災ラジオ」が本計画の中でどのような立ち位置で扱われているのか、また普及率はどの程度あるのか。本市独自のツールである防災メール・防災ラジオで100%カバーできるという状態までしておかないといけないのではないかと。</p>	<p>昨年度実施したアンケート調査では、かなりの割合で情報の入手手段はテレビと回答しています。また、若年層ではSNSで情報を入手しており、スマホやインターネットが主流となっています。年代や生活スタイルなどによって使用する媒体は異なることもあり、防災ラジオだけではなく、様々なツールを準備し、あらゆるツールで円滑に情報発信できる体制を作っていくと考えています。</p> <p>※居住地は危険区域でなくても、移動中での避難行動においても、防災情報は重要となりますので、引き続き普及に取り組んでまいります。</p> <p>《参考》 R3. 3. 24時点の「防災ラジオの配布数18,745台、防災メールの登録者数11,464人」 R2. 10月時点の「ヤフー防災メールの登録者数約42,000人」</p>
4	P38 P52	<p>・「ボランティアの円滑な活動の推進」について、説明不足のところがあるため、説明を追記したいと考えている。</p>	<p>ご意見を踏まえて、ボランティアの活動は、復旧・復興時の取組みとなるため、リスクシナリオ2-1からは、「ボランティアの円滑な活動の推進」を削除した上で、リスクシナリオ2-7の「市社会福祉協議会との連携により、速やかなボランティアセンターの開設及び運営を可能とする連絡体制の構築を推進します。」を</p> <p>↓</p> <p><u>「避難所が劣悪な環境とならないよう、平常時から出前講座・講演会・研修会等を行うことで、地域における避難所運営力の向上を図るとともに、災害時に活動ができる体制の構築や人材の養成を推進します。災害発生後、円滑な災害ボランティアセンターの設置、運営が行えるよう、平常時から東広島市被災者生活サポートボランティア等、関係機関と連携し体制の構築を推進します。」</u>に修正しました。</p>
5	P46	<p>・「福祉関係施設関連との連携強化」について、説明が2行では不足しているため、説明を追記したいと考えている。</p>	<p>ご意見を踏まえて、</p> <p>「平時から、福祉施設間や施設と地域住民との連携強化を図ることにより、災害時における柔軟な受け入れや協力体制の構築を促進します。」を</p> <p>↓</p> <p><u>「平時から福祉施設間や施設と地域住民との連携強化を図ることにより、災害時における柔軟な受け入れや協力体制の構築を促進します。また、施設間の連携においては、既存のネットワーク団体とも連携していきます。」</u>に修正しました。</p>

審議会委員ご意見等一覧表①【第2回審議会（令和3年1月29日開催）分】

資料1

番号	ページ	ご意見、質問等	対応案等 ※網掛けは、「東広島市地域強靱化計画」の案を修正するもの
6	P60	<p>・リスクシナリオ5-1「中小企業のBCP策定の促進」において、「商工関係団体との連携によりBCPの策定を支援します」と書かれているが、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」で、商工会、商工会議所が、事業継続力強化支援計画を策定し、県の認定を受けている。すでに取り組んでる商工会もあるので、このことについて計画の中に組み込んで欲しい。</p>	<p>ご意見を踏まえて、「加えて、中小企業のうち、その多くを占める小規模事業者に関しては、商工会又は商工会議所との共同で作成する事業継続力強化支援計画に基づき、小規模事業者が取り組む防災・減災対策を支援します。」を計画案に追記しました。</p>
7	P30	<p>・コンパクトシティー化の計画を東広島市は作成していると思うが、その計画との整合性は図られているのか。</p>	<p>本計画の中で、具体的にコンパクトシティー化について言及しておりませんが、リスクシナリオ1-3「安全なまちづくりの推進」において、立地適正化計画について掲載しており、この立地適正化計画はコンパクトシティーを推進していくためにより詳細な内容を記載した計画としております。したがって、ご指摘のコンパクトシティー化の計画との整合性は、図られていると考えております。</p>
8	P29	<p>・「浸水対策の推進」において、現在、国・県の施策として流域治水に取り組むこととしているので、この流域治水という言葉を入れて欲しい。</p>	<p>ご意見を踏まえて、浸水対策の推進施策として「流域治水の促進」の見出しを付け、「これまでの河川管理者主体のハード対策と早期避難などのソフト対策を組み合わせた治水対策から、更に一歩進めて、国・県・市・企業・住民等あらゆる関係者が、河川区域や氾濫域のみならず集水域を含めた流域全体で対策を行う流域治水の取り組みを広島県と連携して促進していきます。」を計画案に追記しました。</p>
9	P37	<p>・「緊急輸送道路等の確保、都市防災機能の強化」と「多重型道路ネットワークの整備」について、平成30年には、重要物流道路整備が緊急輸送道路より上位に位置付けられているため、緊急輸送道路だけでなく重要物流道路についても書き込んだほうが良いのではないかと。</p>	<p>ご意見を踏まえて、「重要物流道路と代替補完路の強化」を計画案へ追記しました。</p>